



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	3/23 (月) ~ 3/29 (日)
今週の振り返り	3/16 (月) ~ 3/18 (水)
来週の注目点	3/23 (月) ~ 3/29 (日)

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 - 経済・金利・株式・REIT
05	日本 - 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	カナダ・豪州
10	ブラジル・インド
11	中国・ASEAN
12	付録 データ集



引き続き中東情勢と原油価格の動向

	 米国	 日本	 欧州
月 3/23	1月建設支出	2026年春闘第1回回答集計	欧：3月消費者信頼感指数 欧：レネECBチーフエコノミスト講演
火 3/24	3月PMI	2月消費者物価指数 3月PMI 2月全国百貨店売上高	欧：2月新車登録台数 欧：3月PMI 独：3月PMI 英：3月PMI デンマーク総選挙
水 3/25	2月輸出入物価指数	1月日銀金融政策決定会合議事要旨	欧：ラガルドECB総裁講演 欧：レネECBチーフエコノミスト講演 独：3月IFO企業景況感指数 英：2月消費者物価指数 英：2月生産者物価指数 英：1月住宅価格指数
木 3/26	ジェファソンFRB副議長講演	2月企業向けサービス価格指数 2月基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：2月マネーサプライ EU外相理事会 (-29日)
金 3/27			欧：2月ECB消費者期待調査 英：2月小売売上高 ユーロ圏財務相会合
土 3/28			
日 3/29			欧州夏時間開始

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ

アジア新興国

その他新興国

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 3/23			土：2月外国人観光客数 墨：1月小売売上高
火 3/24	豪：3月PMI NZ：ブレマンRBNZ総裁 講演	韓：2月生産者物価指数 印：3月PMI 泰：2月貿易統計（通関ベース）	土：3月設備稼働率 伯：金融政策決定会合 （3月19日開催分）の 議事要旨 墨：1月経済活動指数
水 3/25	NZ：コンウェイRBNZチーフ エコノミスト講演 豪：2月消費者物価指数		露：2月鉱工業生産 伯：3月消費者信頼感指数
木 3/26	加：求人件数 加：ロジャースBOC上級副 総裁講演	星：2月鉱工業生産	南ア：2月生産者物価指数 南ア：金融政策決定会合 伯：3月前半消費者物価指数 墨：金融政策決定会合
金 3/27		中：2月工業利益 比：2月貿易統計	伯：2月経常収支 伯：2月失業率 墨：2月貿易統計
土 3/28			
日 3/29			

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

原油市況に一喜一憂

経済・金利

- 金利は週を通してみれば、短中期が上昇した一方で、長期・超長期は低下した。金利は原油価格と連動した動きが続く中、後述の3月FOMCもあり、FF金利先物で12月までの利下げ織り込み幅は0.147%ptと、前週末の0.236%ptから大きく低下した。
- **3月FOMC**はFF金利を3.50-3.75%で据え置くことを決定。声明文は「中東情勢の米経済への影響は不透明」と新たに言及するに留まり、目立った変化は乏しかった。他方、①FOMC参加者の景気見通しは全体的に上方修正、②2026年インフレ見通しを引き上げ、③FF金利見通しは中央値でほぼ変わらなかったものの、2026年末は年内2回超の利下げを想定する参加者は減少、と追加利下げに慎重な姿勢が幾分強まった。そのほか、パウエルFRB議長は次期議長が承認されるまで暫定議長を務める意向のほか、FRB改修費用を巡る司法調査が終了するまで、理事として留まることを明らかにした。

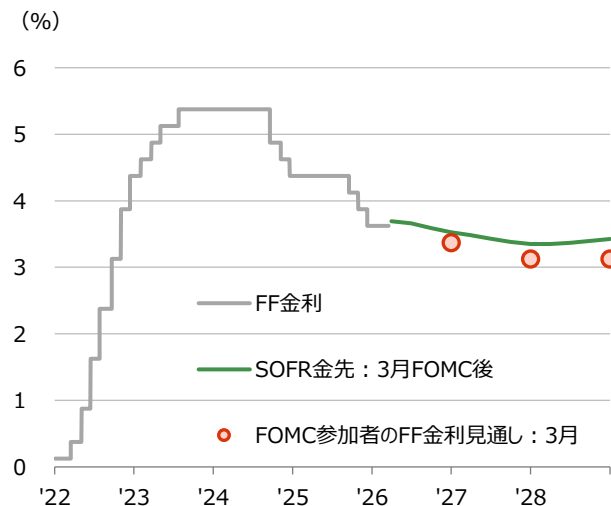
株式

- 18日（水）までのS&P500の騰落率は▲0.1%。**中東情勢と原油価格に一喜一憂。**
- 16日は5日ぶりに反発し+1.0%。ベッセント財務長官がイラン船舶のホルムズ海峡通過を認める発言をし、原油価格が反落したことを好感。同日から始まったエヌビディアの開発者会議を受け半導体関連株が上昇した。17日も買戻しの流れが続き+0.2%と小幅続伸。しかし18日は▲1.4%と反落。イスラエル軍によるイランのガス田攻撃で原油価格が上昇したことや、同日終了のFOMCが追加利下げに慎重な内容と受け止められたことが響いた。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は13日から18日まで▲0.2%。貸倉庫2社の合併が発表され、ウエートの大きい買収側企業の下落から貸倉庫セクターが軟調に推移した一方、週間の統計が強かったホテルが上昇した。

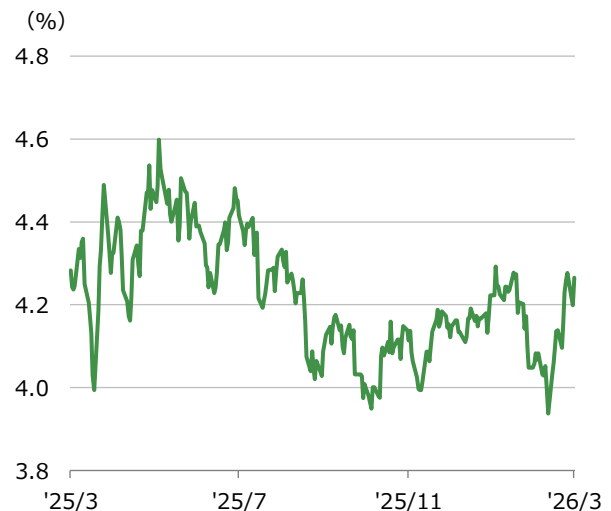
米国：FF金利の実績と見通し



直近値は、FF金利が2026年3月18日、FF金利見通しが2026年3月

(出所) FRB、ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

引き続き原油市況

経済・金利

- 経済指標は主に24日（火）3月PMIなどが発表予定。FRB関連では26日（木）ジェファーソン副議長の講演が予定されている。
- マクロ面で大きく注目される固有のイベントは現時点で乏しい。3月PMIは中東情勢が企業センチメントに及ぼす影響を占う材料となり得るが、16日発表の3月NY連銀製造業景況指数は▲0.2と2月の7.1から悪化した。もっとも、単月の振れ幅の大きさを踏まえれば、低下幅は相対的に穏当な範囲に留まった。また、仕入価格見通しや販売価格見通しは2月から低下しており、原油高によるインフレ懸念の高まりは見られなかった。影響を判断するのは時期尚早とも言えるが、企業もFRB同様、判断を留保する可能性が考えられる。
- 金利は経済指標の強弱ではなく原油市況と連動していることから、**中東情勢**に引き続き注目。利下げ期待が完全にはく落する場合、10年金利は4.5%付近へと上昇する可能性が考えられる。

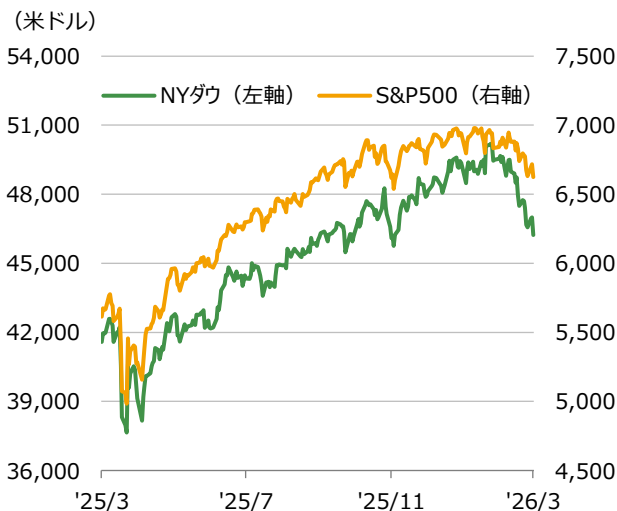
株式

- 主力銘柄の決算や重要経済指標の発表予定はなく、イラン戦争に関心が集中しよう。
- 今週はホルムズ海峡の航行再開を巡り様々な動きが錯綜した。トランプ大統領は主要同盟国に船舶護衛参加を求めたが、各国は事実上拒否。こうした対応にトランプ氏はいら立ちを募らせつつ、軍事的貢献を再度要求している模様である。一方、インドやパキスタンのようにイランとの事実上の同意の下、米国に依存しない形で自国船舶の海峡通過を実現する国も出てきた。来週もこうした**原油供給・輸送を巡るニュースフローに左右される相場が続く**と思われる。

REIT

- 引き続きイラン情勢を注視しつつ、アップサイドの可能性にも備える状況にある。4月半ばから始まる1-3月期決算に向けて、関税についての見方や住宅政策の帰趨、各不動産投資家の動向を整理していきたい。

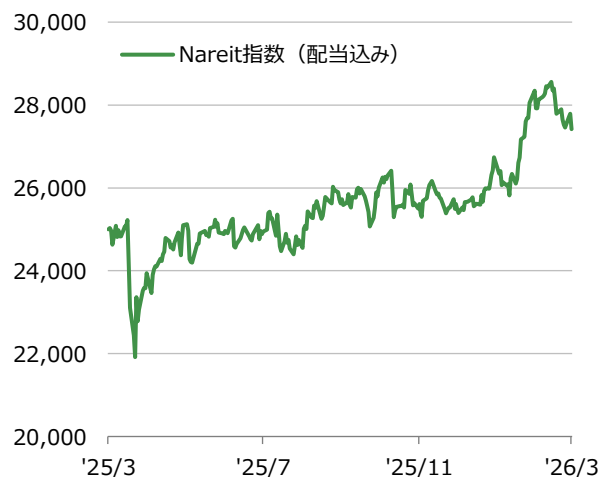
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

引き続き中東情勢に振られる展開

経済・金利

- 国内金利は米金利の低下もあり、全般的に低下した。ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続く中、政府は影響緩和に向け、過去最大規模の石油備蓄放出を今週から開始したほか、米国産原油の輸入拡大を検討している。原油価格の上昇には一服感がみられるものの、高止まりが続いている。海上輸送の停滞は原油にとどまらず、石油関連製品の供給制約を通じて日本のサプライチェーン全体に波及する可能性があり、幅広い業種で生産調整を余儀なくされることで、経済・企業業績の下振れリスクが意識される。

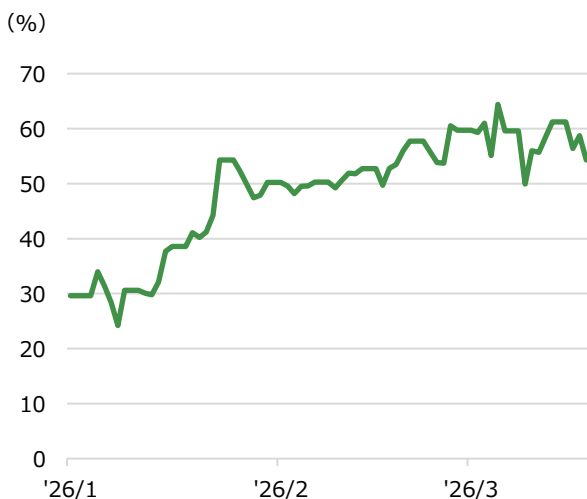
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から18日まで+1.8%。令和8年度公示地価は全国・全用途で前年比2.8%上昇した。住宅価格上昇により賃料を引き上げやすい環境下、住宅REITの決算を受けて市場では、首都圏に物件を多く有し、賃料を積極的に引き上げている銘柄が選好されている。

株式

- 19日前場までの前週末比は、日経平均+0.1%、TOPIX+0.5%、グロース250は▲0.4%。今週も引き続き、**中東情勢に振られる展開**となった。**原油価格の高止まりと経済・業績への影響**が懸念され、日経平均は先週12日から17日まで4日続落。18日は、日米首脳会談で日本政府が米国産原油の輸入を拡大する意向を米国に伝える方針だと報じられ、**原油供給に関する懸念が後退**したことなどから大幅高。しかし、ややタカ派的であった米FOMCや、イスラエルがイラン南部のガス田関連施設を攻撃し、イランが報復としてカタールの液化天然ガス（LNG）施設などを攻撃したことから、**中東情勢への警戒感**が再び高まり、19日前場は一転して大幅安となった。
- 業種別では、海運業、鋳業、卸売業が上昇、非鉄金属、その他製品、パルプ・紙などが下落。個別では、商船三井、三井物産、日本郵船などが上昇した一方、コマツ、中外製薬、富士通などが下落。

日本：市場が織り込む4月会合での利上げ確率



※直近値は2026年3月18日

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



日米首脳会談、日銀総裁記者会見、原油価格

経済・金利

- 3月日銀金融政策決定会合では、市場予想通り、政策金利の据え置きが決定された。中東情勢を巡っては、原油価格の高止まりが長期化した場合、交易条件の悪化を通じて国内経済に下押し圧力がかかる一方、企業の価格転嫁などを背景に基調物価が上振れるリスクも意識される。市場では4月会合での利上げを55%程度織り込んでいる。日銀が現時点で次回利上げタイミングを明確に示唆する可能性は低いが、4月会合での利上げの有無を見極めるうえで、植田総裁の記者会見での発言のニュアンスに注目。

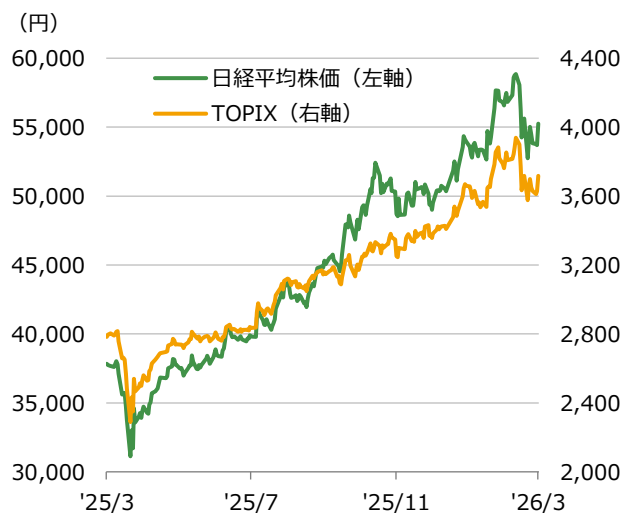
REIT

- 2月のホテル業績が発表される。訪日外客統計は1-2月分をならしてみると前年並みの水準であった。3月の中東情勢悪化後、航空券価格が上昇し、渡航時間も延びている可能性を考えると、今後欧米顧客の減少が想定されるため、短期的にはアジア圏あるいは国内顧客の需要に注目している。

株式

- 引き続き**中東情勢と原油価格**に注目。紛争の長期化リスクが意識される中、タンカーがホルムズ海峡を通航したなど前向きな材料も見られる。**短期的なリスクは上下両方向**にあり、ボラティリティの高い状況が続くだろう。ポジティブなニュースフローに株価が大きく反発する場面も見られるが、情勢が本質的に好転するまでは上値を追っていきける局面ではなく、慎重に判断したい。
- 19日（木）の引け後に、日銀金融政策決定会合後の**植田総裁の記者会見**や、**日米首脳会談**が予定されている。23日（月）に連合が春闘の第1回回答集計結果を発表。18日が集中回答日であったが、報道では大企業を中心に強い結果だったとされている。24日（火）に2月の全国消費者物価指数が発表される。コンセンサスでは前年比+1.4%と前月の+1.5%からさらに減速すると見込まれている。来週から月末にかけて、12月決算企業の株主総会がピークをむかえる。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏、英国の3月PMI 英国の2月消費者物価指数

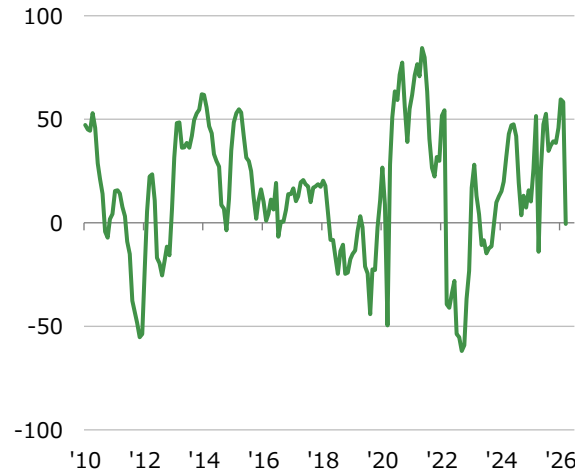
今週の振り返り

- **ドイツの3月ZEW景気予測指数**は▲0.5と市場予想の39.2を下回り、2月の58.3から急低下した。公益を除く全ての業種で低下。ブルームバーグ調査の20人の予想の下限を下回るサプライズであったが、今後6カ月の見通しを尋ねたものであり、イラン戦争によることは明らかのため、市場の反応は限られた。昨年4月にトランプ米大統領が相互関税率を発表した際が典型だが、この指標はそもそも単月の振れが大きい。

来週の注目点

- 不確実性が極めて高いなか、19日に結果が発表されるECB理事会とBOE金融政策委員会では政策金利の据え置きが確実視されるが、声明文や議事録、経済見通し、総裁の記者会見などから議論の内容を精査したい。市場の金利観の変化にも注目。現時点で市場は、ECBによる7月までの**利上げ**を完全に織り込み、BOEによる年内の**利上げ**をほぼ織り込んでいる。
- **ユーロ圏、英国の3月PMI**が24日（火）に発表される。PMIは生産や受注、雇用等に関する実績（見込み）を問う調査であり、上記ZEW景気予測指数のような極端な変化は考えにくい。米国・イスラエルが2月28日にイランへの攻撃を開始してからのエネルギー価格の高騰が欧州経済に及ぼす初期の影響を確認したい。
- ドイツでは25日（水）に3月IFO企業景況感指数も発表される。こちらも要注目。
- **英国の2月消費者物価指数**が25日に発表される。イラン戦争前のデータではあるが、インフレ率の低下基調が続いているかどうか確認。イラン戦争を機にエネルギー価格が高騰しているため、3月以降暫く消費者物価指数の上振れは不可避だが、仮にイラン情勢が短期間で落ち着けば、消費者物価指数は早晩元のトレンドに戻るはず。その際、元のトレンドがどうであったかが重要。

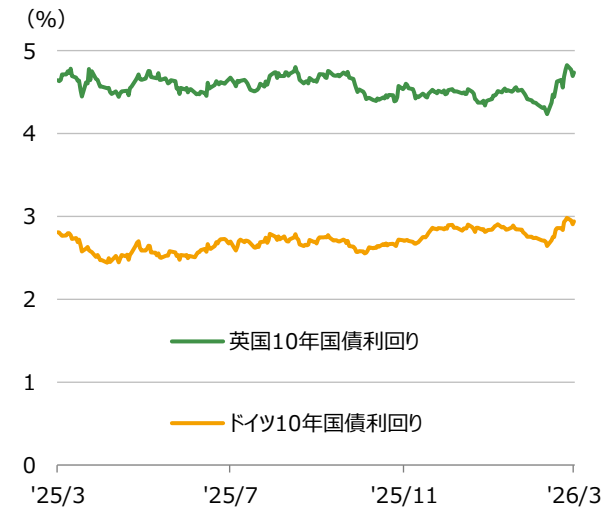
ドイツ：ZEW景気予測指数



※直近値は2026年3月

(出所) 欧州経済研究センター

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 原油価格と米ドル円

今週の振り返り

- 先週末、10-12月期米実質GDPが下方修正されて米ドル安に振れたが、1月**米JOLTS求人数**が市場予想を上回ると米ドル高に転換。米国防総省が中東に海兵隊と艦艇を追加派遣と報じられたことも原油高・米金利上昇・米ドル高に作用し、米ドル円は159.74円まで上昇。米軍がイラン最大の石油輸出拠点カーク島の軍事施設を攻撃したが、石油関連施設には被害がなかった模様。今週初、原油価格は小幅高にとどまり、米ドル円は頭打ちとなった。為替について「最大限の緊張感を持って、**断固たる措置**も含めて、そういう姿勢」との片山財務相の発言が為替介入を警戒させ円高に作用。ベッセント米財務長官が「**ホルムズ海峡の船舶通過が増え始めている**」、「イラン船舶の通過も容認している」と述べたことが供給懸念を和らげて原油安に作用。米金利低下・米ドル安により米ドル円は158.55円まで下落した一方で、リスクオンの円安によりクロス円全般は堅調に推移した。
- イスラエル軍による**イランの天然ガス施設空爆**と、2月米PPIの市場予想比上振れを受け、原油価格・米金利・米ドルが反発。また、FOMC参加者の**インフレ見通しの上方修正**や**年内利下げ見通しの弱まり**から米金利上昇・米ドル高が進み、米ドル円は19日に159.90円まで上昇した。

来週の注目点

- ホルムズ海峡の船舶通過が一部でも容認されている（原油等の輸送ルートが維持されている）ことや、トランプ米大統領が対イラン軍事作戦から「ごく近い将来に引き揚げるだろう」と述べたことが原油安に作用した。その一方、イランの天然ガス施設が攻撃され、イランが湾岸諸国の石油関連施設に報復攻撃を行ったことが原油高に作用した。**原油価格と米ドル円**の動向が注目されるが、米軍が撤退するまでは原油安と米ドル安・円高が進みにくいのではないかと見られる。

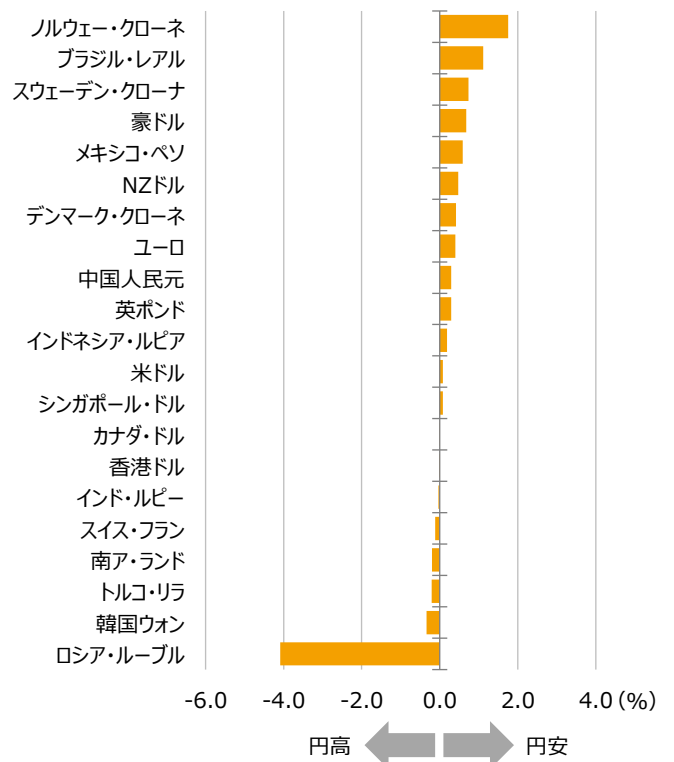
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ | イラン情勢に注目

今週の振り返り

- 引き続きイラン情勢を受けた市場センチメントの変化や原油価格の動向に左右される中、カナダ・ドルは対米ドルで前週末から18日までに0.1%減値し、対円では横ばい。
- 16日発表の**2月消費者物価指数**は前年同月比+1.8%と、市場予想の+1.9%を下回り、1月の+2.3%から伸びが鈍化。コアの加重中央値とトリム平均値も伸びが一段と鈍化しており、少なくとも2月まではインフレ圧力が相応に緩和していたことが示された。
- 18日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を2.25%に据え置くことが決定された。最近のイラン情勢の緊迫化と原油高は景気下振れとインフレ上振れの両方のリスクを高めているが、経済が供給過剰の状況でエネルギー価格の上昇が他の財やサービスに直ちに波及するリスクは限定的と判断し、エネルギー高による短期的なインフレ上昇を見過ごす姿勢が示された。

来週の注目点

- カナダ固有の材料に乏しい中、引き続きイラン情勢と原油価格の動向が注目される。



豪州 | 消費者物価指数に注目

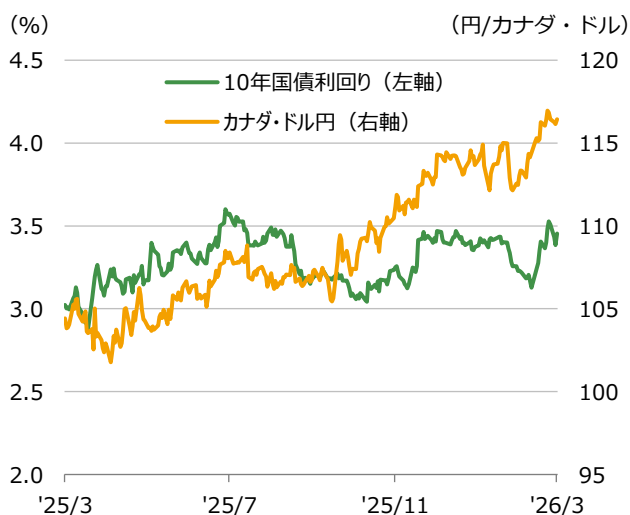
今週の振り返り

- 引き続きイラン情勢を受けた市場センチメントの変化や原油価格の動向に左右される中、豪ドルは対米ドルで前週末から18日までに0.6%増値し、対円では0.7%増値。
- 17日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を3.85%から4.10%に引き上げることが決定された。中東の紛争による燃料価格の上昇がインフレに拍車をかけ、従来想定よりインフレ率が目標を上回る状態が長引くことへの警戒感が強く示された。市場では利上げが完全には織り込まれていなかったが、票決が5対4と僅差だったこともあり、発表後の市場の反応は限られた。
- 19日発表の**2月雇用統計**では、雇用者数が前月差4.89万人増と、市場予想の2.00万人増を上回った。失業率は1月の4.1%から4.3%へ上昇したが、労働参加率が66.7%から66.9%へ上昇した影響が大きく、労働市場は引き続き堅調とみられる。

来週の注目点

- 25日（水）発表の**2月消費者物価指数**ではインフレ圧力の広がりが見られるか注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合の議事
要旨とイラン情勢に注目

今週の振り返り

- 引き続きイラン情勢を受けた市場センチメントの変化や原油価格の動向に左右される中、ブラジル・リアルは前週末から18日までに米ドルおよび円に対して1.1%増値。先週末にかけての金利上昇を受けて、財務省が16日と17日に国債の買い戻し措置を実施したことなどから、今週は金利が低下。ボブスパ指数は前週末比1.1%上昇した。
- 18日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を15.00%から14.75%に引き下げることが決定された。政策金利を引き締めの水準に長く維持するこれまでの政策が景気減速とインフレ鈍化につながり、利下げ局面に移行した。ただし、イラン情勢の緊迫化を受けた足元の原油高や先行きの不確実性の高さ故に、今後の政策判断はかなり流動的であることが示唆された。

来週の注目点

- 今週開催された**金融政策決定会合の議事要旨**が24日（火）に公表される。今後の方針に関してより具体的な記述が見られるか注目。また、イラン情勢も引き続き注目。



インド

3月PMIに注目

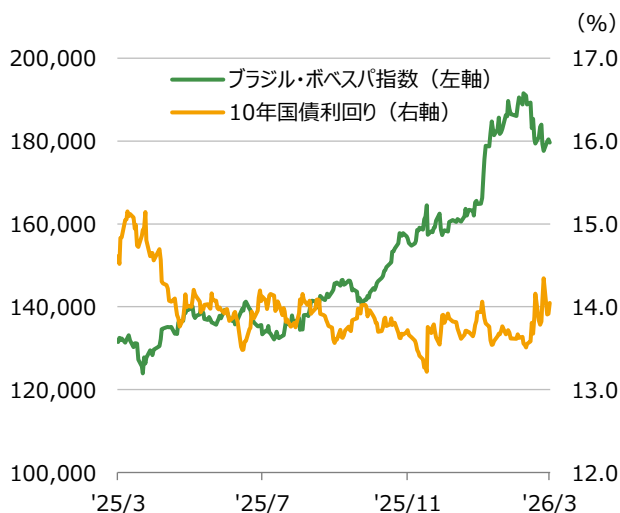
今週の振り返り

- モディ首相の積極外交が奏功し、**インド籍タンカーのホルムズ海峡通過**が実現。**調理用LPG（液化石油ガス）の不足も緩和**され、当面の燃料供給ショックへの懸念が和らいだ。株式市場では、国内外のセンチメント改善を受け、NIFTY50は前週末比+2.7%となり、為替市場も概ね底堅く推移。
- 原油価格などが高騰しているものの、**燃料の店頭価格**が当面据え置かれる可能性が高い。ムンバイを例にとると、LPGは小幅に引き上げられた一方、ガソリンやディーゼル価格は据え置かれている。補助金支出や物品税の引き下げといった連邦政府による財政支援がエネルギー価格の上昇を吸収し、原油価格が1バレル＝110米ドル程度まで持ち堪えられるとの見方もある。当面は、インフレ加速を通じた金融緩和環境の転換を懸念する必要はないと言えそうだ。

来週の注目点

- **3月PMI**の速報値の発表が予定されており、中東情勢が企業マインドにどの程度悪影響を及ぼしているかに注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

2月工業利益や決算発表に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.2%、ハンセン指数は前週末比+2.2%。海外センチメントの影響を受けやすい香港市場は、海外株高を背景に上昇した。
- トランプ米大統領は4月初に北京で開催を予定していた**米中首脳会談**について、1カ月程度延期するよう中国側に要請したと述べた。米高官によれば、延期はイラン情勢への対応など実務的な事情が理由だと言う。
- **1-2月期の主要経済指標**はおおむね市場予想を上回った。小売売上高は前年同期比+2.8%と増勢を強めた。また、固定資産投資は同+1.8%と、数カ月ぶりに増加に転じた。公共投資が同+11.4%と伸びをけん引しており、準財政措置である政策銀行を通じた投資プロジェクトへの資金供給が投資の押し上げに一定程度寄与したと見られる。経済指標は景気回復の兆しを示唆しているが、その持続性については来月以降の経済指標を踏まえて慎重に判断したい。

来週の注目点

- **2月工業利益**や**決算発表**に注目。



ASEAN

イラン情勢や原油価格の動向に左右される展開か

今週の振り返り

- イラン情勢を背景にリスク回避姿勢が継続したが、悪材料の出尽くし感などから、ASEAN株式市場は上昇した国が多かった。
- **インドネシア中銀**は市場予想通りに政策金利を6会合連続で据え置いた。声明文では決定の目的について、中東情勢が悪化する中で為替の安定を強化するとともに物価の安定を維持することとした。また、先行きの金融政策については、「政策金利引き下げの余地を検討」との文言を削除、事実上追加利下げを断念した。その理由について、中銀総裁は中東戦争の影響によると述べ、当面は金利を維持し、為替介入を強化する方針を示した。もっとも、過去5会合で追加利下げを見送った理由は、中銀の独立性懸念や財政懸念、資本市場からの海外資金流出懸念などを受けたルピア安圧力の高まりであったと見られる。仮に中東情勢が早期の幕引きとなったとしても、今後追加利下げが実施される公算は小さいと考える。

来週の注目点

- 特段の経済指標の発表もなく、**イラン情勢**や**原油価格**の動向に左右される展開を想定。

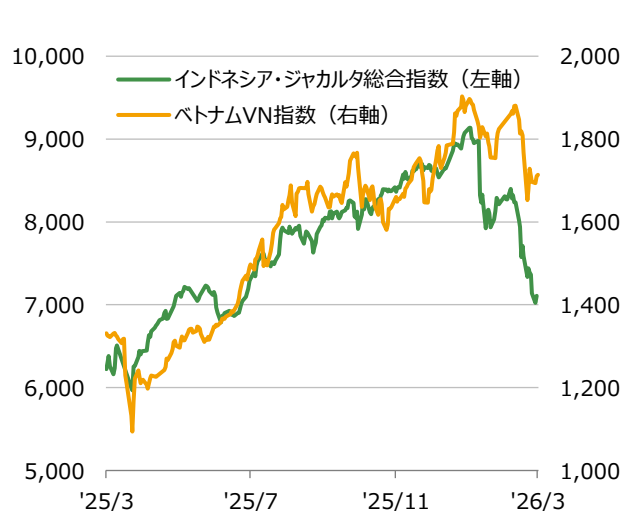
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		3/18	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.50	-1.00
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.25	0.00	0.50
ブラジル	セリック・レート	14.75%	-0.25	1.50	1.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.00	-2.50	-4.00
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-1.00	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		3/18	1カ月	1年	3年
米国		4.27%	0.18	-0.02	0.84
日本		2.22%	0.07	0.71	1.93
ドイツ		2.94%	0.20	0.13	0.83
カナダ		3.45%	0.22	0.43	0.68
豪州		4.90%	0.17	0.50	1.50
ブラジル		14.05%	0.43	-0.56	0.86
メキシコ		9.41%	0.65	-0.01	0.35
インド		6.73%	0.05	0.06	-0.61
中国		1.83%	0.04	-0.06	-1.04

		直近値	期間別変化率		
株価指数		3/18	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,625	-3.7%	18.0%	69.1%
	NYダウ	46,225	-6.9%	11.2%	45.1%
日本	TOPIX	3,717	-2.4%	33.5%	89.7%
	日経平均株価	55,239	-3.3%	46.0%	102.1%
欧州	STOXX600	598	-4.9%	7.9%	37.0%
インド	NIFTY50指数	23,778	-7.9%	4.1%	39.1%
中国	MSCI中国	81.40	-3.1%	1.7%	26.3%
ベトナム	VN指数	1,714	-6.0%	28.8%	64.0%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		3/18	1カ月	1年	3年
米ドル		159.86	3.3%	7.1%	21.2%
ユーロ		183.09	0.4%	12.1%	30.2%
カナダ・ドル		116.44	3.0%	11.5%	20.7%
豪ドル		112.27	3.0%	18.2%	27.1%
ブラジル・レアル		30.34	2.6%	15.2%	21.5%
メキシコ・ペソ		8.95	-0.5%	19.4%	28.3%
インド・ルピー		1.72	1.1%	-0.3%	7.8%
中国人民幣元		23.19	3.8%	12.3%	21.3%
ベトナム・ドン		0.61	2.0%	4.0%	7.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		3/18	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	27,418	-1.8%	9.7%	39.3%
日本	東証REIT指数	1,987	-1.1%	17.0%	12.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		3/18	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		96.32	47.8%	44.0%	44.3%
COMEX金先物価格		4,896	-2.3%	61.0%	146.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

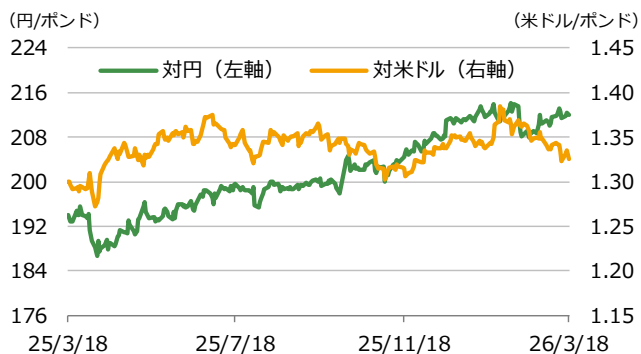
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

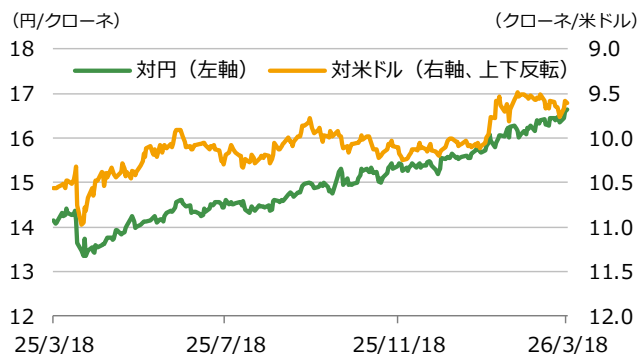
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



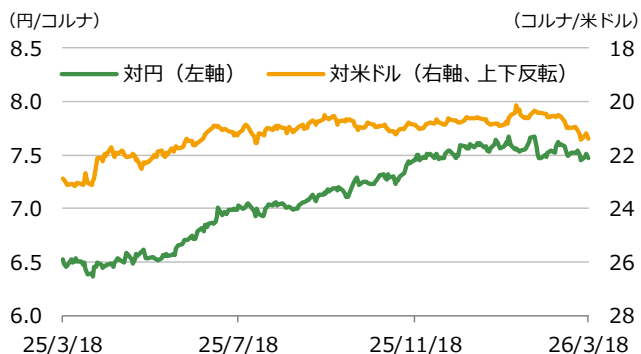
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



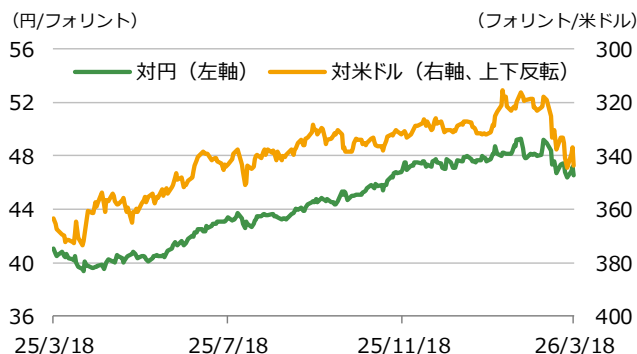
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



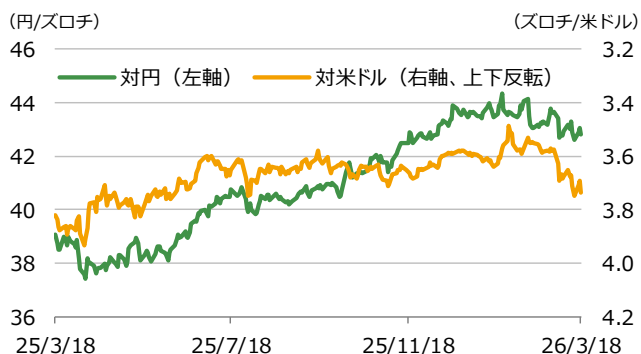
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



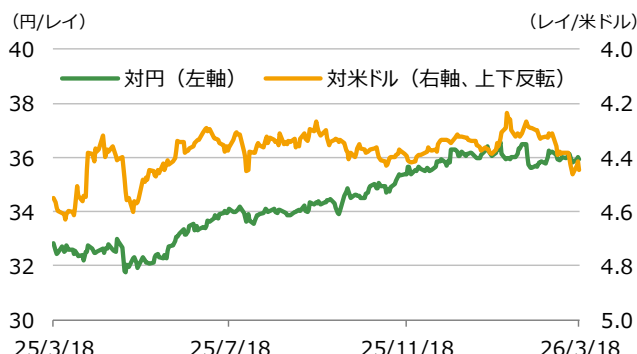
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



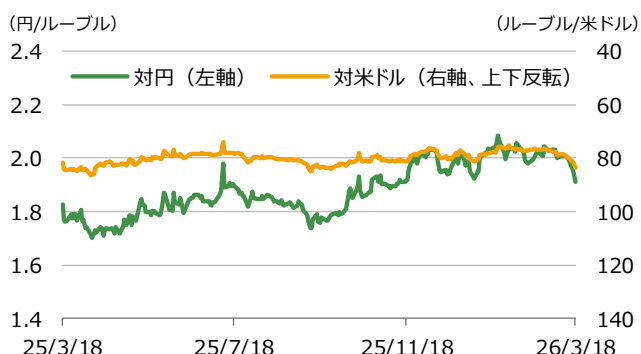
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



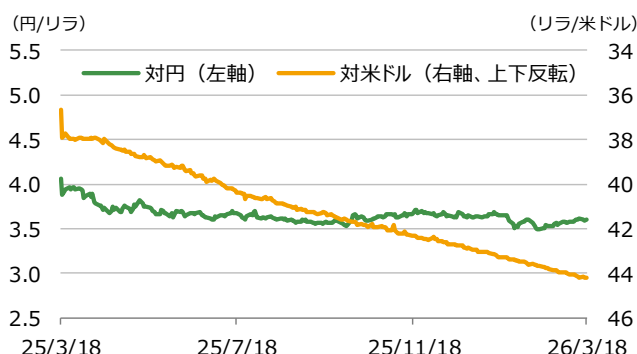
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

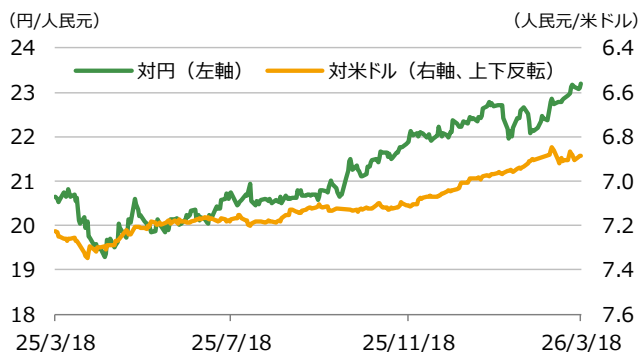


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

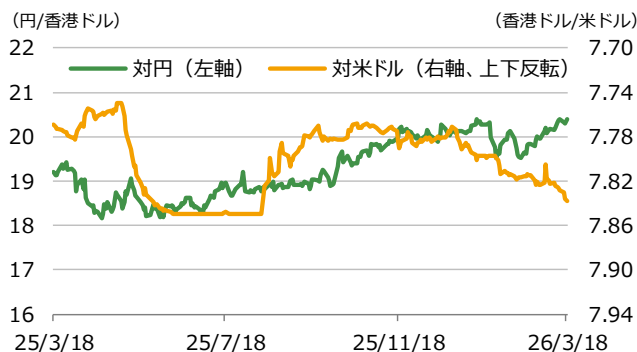
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



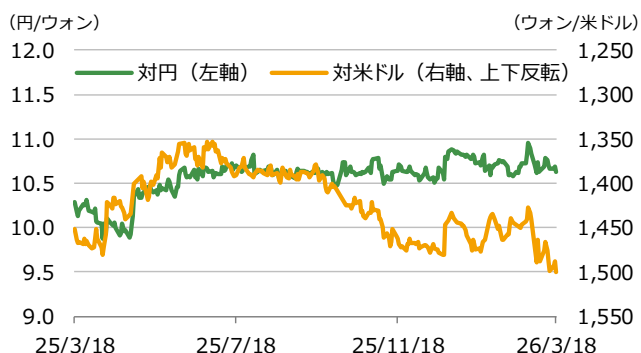
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



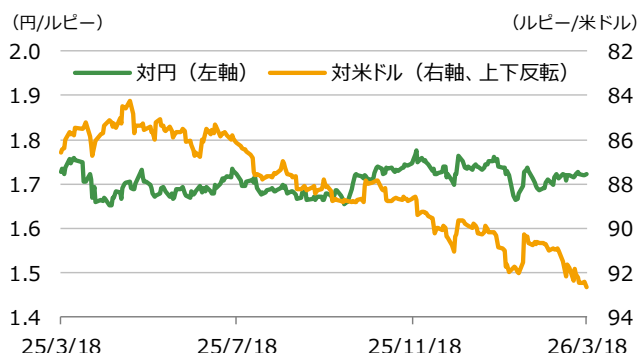
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



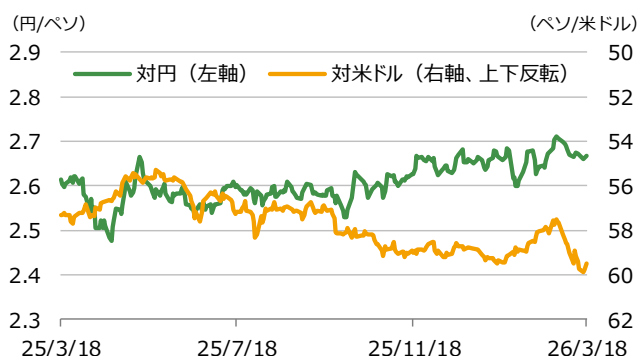
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



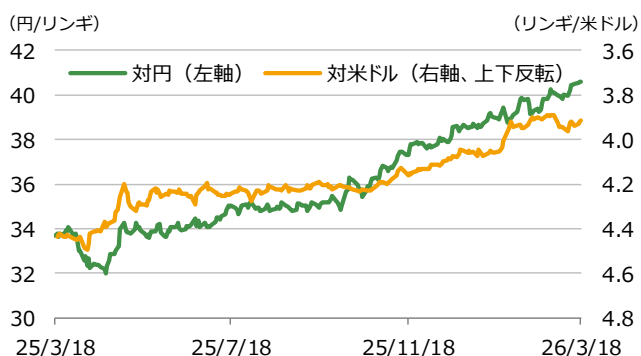
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



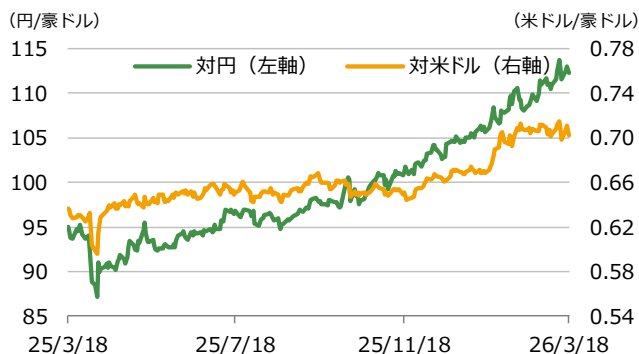
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

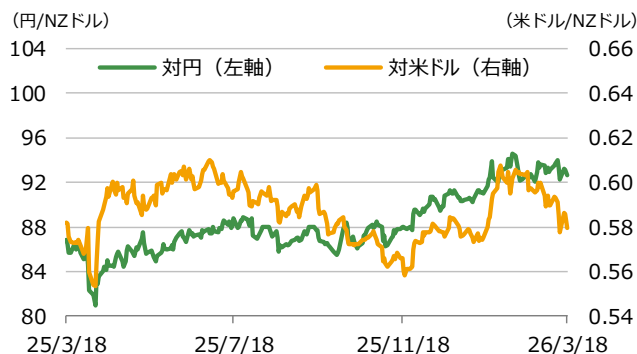
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



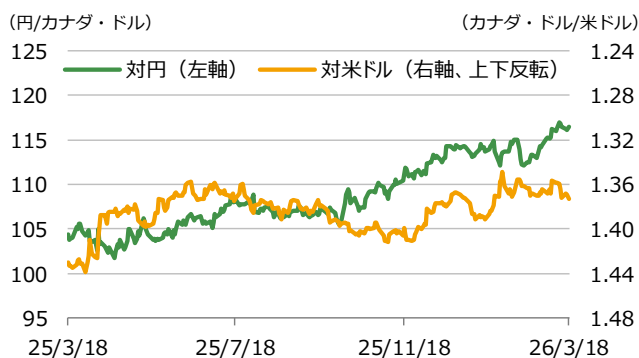
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



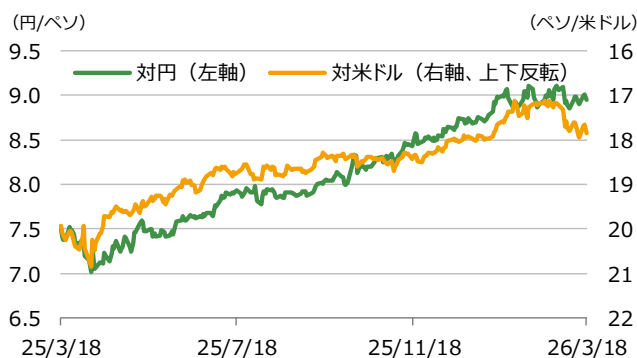
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



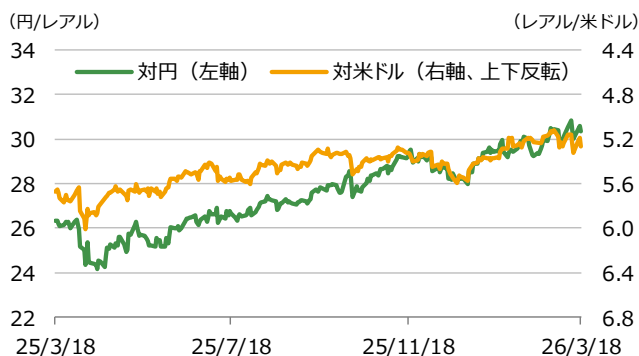
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



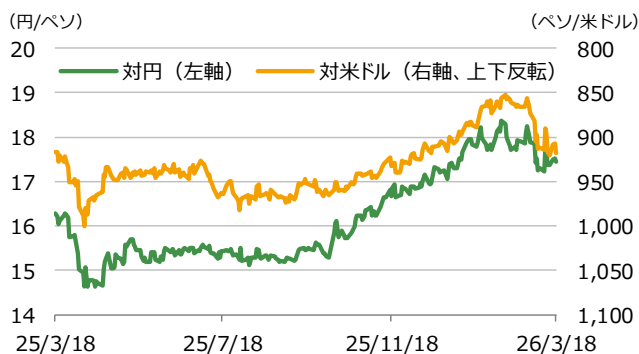
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



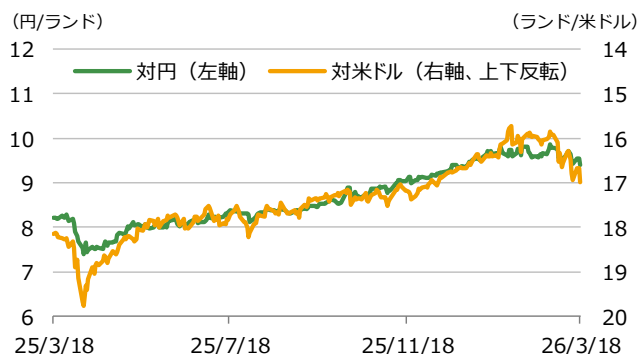
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

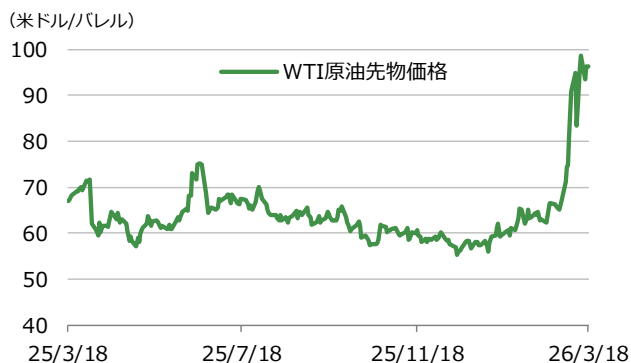
↑ランド高 ↓ランド安



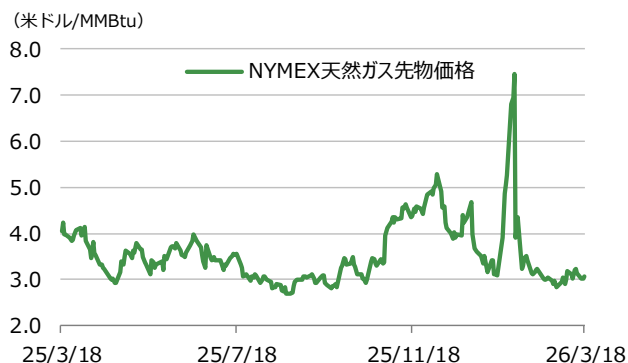
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

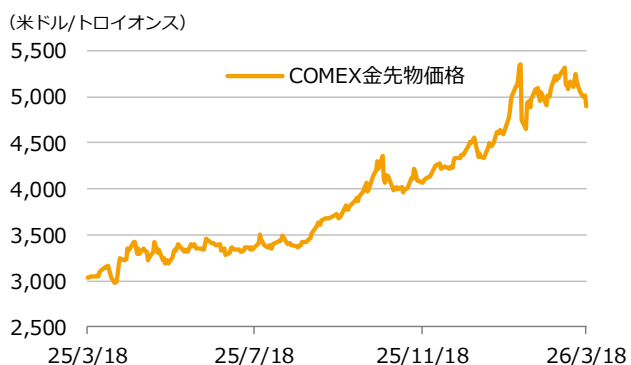
原油



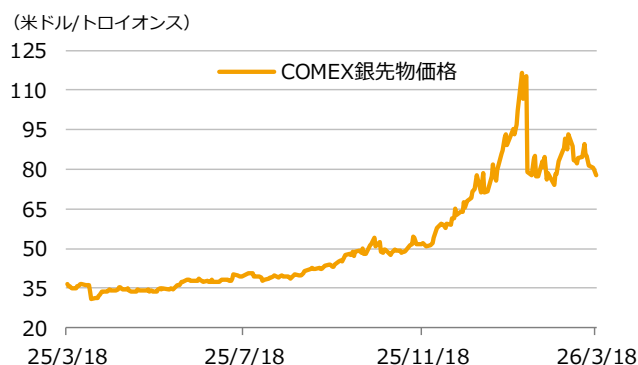
天然ガス



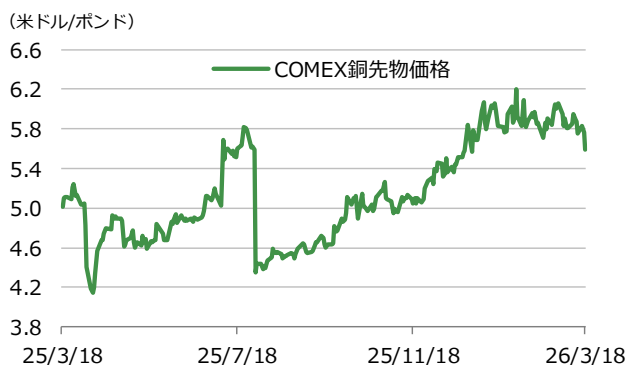
金



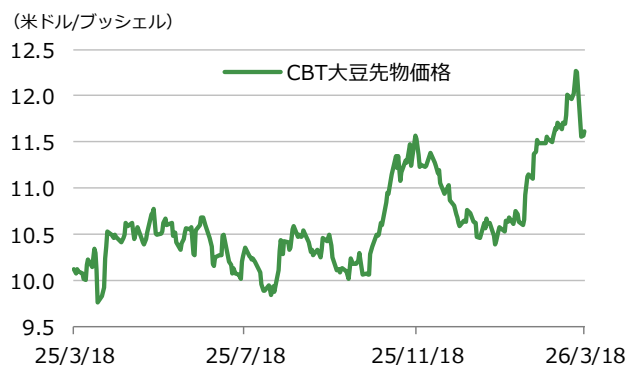
銀



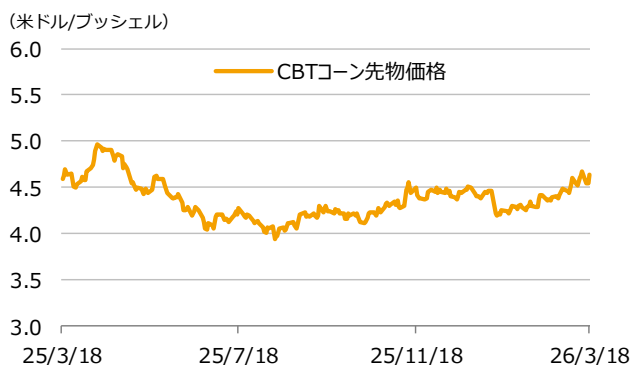
銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- ・ **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- ・ **投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。**

投資信託に関する手数料等

- ・ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- ・ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。



〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号



〔金融商品取引業者(委託会社)〕
大和アセットマネジメント株式会社
関東財務局長(金商)第352号
〔加入協会〕一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGIBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール